

肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成について

(2009年10月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※助成を実施しているのは小牧市、東海市、日進市、長久手町の4市町のみ。

※10月18日に厚労省が「5年以上の間隔を開ければ再接種可能」との決定をしたが、文書回答・アンケートの締め切りを9月25日としたため、情勢を反映していない回答が見られる。

市町村名	助成制度の実施					文書回答
	していない	検討中	している	助成額	2008年度助成件数	
1 名古屋市	○					本市では、予防接種法に基づく接種として認めたワクチンについてのみ、公費負担を行うこととしております。予防接種法に基づく接種以外の任意接種の補助につきましては、予定しておりません。ご理解賜りますようお願いいたします。
2 豊橋市	○					任意の予防接種であります高齢者における肺炎球菌ワクチン接種の有効性は十分認識しておりますが、定期の予防接種の接種率が一部で低いものがあり、引き続き定期の予防接種に重点をおいて接種率の向上を図ってまいりますので、現段階での助成制度は考えておりません。
3 岡崎市	○					予防接種法に定められていないので、未実施
4 一宮市	○					いまのところ、考えておりません。
5 瀬戸市	○					現段階では、助成制度を設ける予定はありません。
6 半田市		○				肺炎球菌ワクチンについては、予防接種の安全性や有効性等も含め、国の予防接種対策の動向を見守り、公費助成は、今後、総合的に判断していきたいと考えています。
7 春日井市		○				肺炎球菌ワクチンが、高齢者の感染症予防対策として有効な手段の一つであることは本市としても認識しています。ワクチンを接種することで、疾病の重篤化する状況に効果が期待できるとされ、法律に基づかない任意の予防接種ですが、各医療機関での接種が増えていくことが見込まれます。このようなことからワクチンの供給・接種費用など、情報の収集等に取り組み、高齢者の健康保持、感染症による重篤化やまん延防止の観点から、国の動向も注視しながら公費助成について検討していきます。
8 豊川市	○					現在、肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成制度を設ける考えはありません。
9 津島市	○					任意の予防接種であるため、困難であると考えております。近隣市町村の状況等を把握し、対応して参りたいと考えております。
10 碧南市	○					接種履歴の管理に関する課題があるため、当面その考えはありません。
11 刈谷市	○					現状では、助成制度を設ける予定はありません。
12 豊田市	○					※文書回答なし
13 安城市	○					助成制度を設ける考えはありません。
14 西尾市	○					現在では定期の予防接種に位置づけられていなく、ワクチンの十分な供給量が少ないこともあり、また国の定期化もされていないため現在のところ実施する予定はありません。

市町村名	助成制度の実施					文書回答	
	しんが	検討中	しんが	助成額	2008年度 助成件数		
15	蒲郡市	○					高齢者の方向けの予防接種として、今のところ肺炎球菌ワクチン接種の費用助成を行う予定はありません。当市では、予防接種法に基づく一類疾病及び二類疾病の予防接種について公費負担を行っておりますので、今後法改正により肺炎球菌ワクチン接種が予防接種法に位置づけられた際には、公費負担を検討します。
16	犬山市	○					ワクチンの有効性・安全性、経費等、国の動向や研究結果をみながら、検討していきます。
17	常滑市	○					今のところ助成制度を設ける予定はありません。
18	江南市	○					県内他市町の状況を見ながら、今後の検討課題としたい。
19	小牧市			○	5,000 円	—	2009年6月より開始しております。
20	稲沢市	○					肺炎球菌ワクチンの接種については、予防接種法による任意接種となっており、費用負担は個人負担でお願いいたします。
21	新城市	○					現在は考えておりません。(インフルの接種率を上げることを目指しています。)
22	東海市			○	6,500 円	1,438 件	2008年11月に、肺炎球菌ワクチン予防接種費用補助金交付要綱を策定し、実施しています。
23	大府市	○					予防接種法に明確に位置づけられた後に、市において実施を検討していきます。
24	知多市	○					このワクチンは任意接種で副作用もあると言われており、原則一生に一度しか接種が認めておらず、その効果も通常5年から8年といわれています。このことから安全性と効果期間に問題があると考えています。又、健康被害の救済も市が独自に救済しなくてはならなくなることから、現時点では公費助成については考えておりません。
25	知立市	○					現段階では助成制度を設ける考えはありません。近隣市の状況をみて今後検討をしていきたいと思っております。
26	尾張旭市	○					肺炎球菌ワクチンによって、慢性呼吸器疾患患者の肺炎による入院回数や死亡数の減少等の効果があるとも言われておりますが、その一方で、肺炎球菌性肺炎のうち、20%が菌血症を伴い、80%が菌血症を伴わないといわれております。この菌血症を伴わない高齢者の肺炎については、肺炎球菌ワクチンの効果が明らかではないとした報告もあります。 また定期予防接種としてのインフルエンザワクチンが間接的効果として、入院頻度や肺炎発症率、死亡率の減少としてのエビデンスがかなり存在すると言われております。 今後は市の公費助成による高齢者インフルエンザ予防接種の接種奨励をさらに推進するとともに、厚生労働省における研究等の動向、予防接種の効果や医療費への費用対効果等考慮しながら、本市として肺炎球菌ワクチンによる公費助成について研究したいと思っております。

市町村名	助成制度の実施					文書回答	
	しんせつ	検討中	しんせつ	助成額	2008年度 助成件数		
27	高浜市	○					予防接種法に位置づけられた「伝染の恐れがある疾病の発生又及びまん延を予防する」定期の予防接種で、「公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る」ことを目的としたもののみの実施をしています。肺炎球菌ワクチンは、1類、2類の予防接種に該当していないため、今のところ助成の考えはありません。
28	岩倉市	○					全国的にも取り組んでいる自治体は少ない状況であり、また、肺炎球菌ワクチンの接種は予防接種法に基づいて市が実施する定期の予防接種ではないため、公費での助成は現在考えておりません。
29	豊明市	○					定期接種とするべきものとの考えから、現在のところ助成制度を導入する考えはありません。
30	日進市			○	3,000 円	130 件	対象者数(70歳以上)8,057人。助成申請が出された人数は2007年344人、2008年130人、2009年10月27日現在81人。
31	田原市	○					※文書回答未記載
32	愛西市	○					肺炎球菌ワクチンに対しては、日本では定期の予防接種として位置づけられておりませんので、現段階では実施は難しいと考えております。今後、国の動向や近隣の市町村の動向も見ながら検討していきます。
33	清須市	○					現在のところ予定はありません。
34	北名古屋	○					肺炎球菌ワクチンへの公費助成をしている自治体は、増えてきているようですが、本市としては、財源が厳しく、現在のところ助成することは難しい現状です。
35	弥富市	○					肺炎球菌ワクチンの有効性、安全性について調査研究が進められておりますが、現在まだ予防接種法上の対象疾病となっていません。 市としては、予防接種法の対象疾病としての位置づけについて、今後国の動向を見ながら対処していきたい。
36	東郷町	○					基本として定期の予防接種化が望めます。現在のところ助成制度については財政的な問題もあり考えていません。
37	長久手町			○	3,000 円	—	2009年4月から実施しています。
38	豊山町	○					現在は行っておりません。
39	春日町	○					※文書回答依頼せず
40	大口町	○					接種費用の助成は考えておりません。
41	扶桑町	○					肺炎球菌ワクチンは任意の予防接種としており、厚労省では有効性、安全性に対する調査等ワクチンの必要が検討されておりますが、本町としての費用助成は国の検討状況を踏まえながら研究していきたいと思っております。
42	七宝町	○					広域で統一した行動を取っていきますので、七宝町単独の行動はできません。
43	美和町	○					町財政も非常に厳しいものがございますので、現在のところ考えておりません。

市町村名	助成制度の実施				文書回答	
	検討済	検討中	検討未済	助成額		2008年度 助成件数
44	甚目寺町	○				肺炎の原因菌の中で30%を占める肺炎球菌による感染のみの予防に効果があるワクチンで、副反応が強く出るため、現在「一生に一度の接種」とされ再接種が禁止されています。その効果も永久に続くのではなく、接種後5年をピークに減少すると言われていることから、現段階においては行政で補助して推奨するワクチンではないと考えています。
45	大治町	○				※文書回答未記載
46	蟹江町	○				現行どおりとします。
47	飛島村		○			現在、村内医師等の意見を聞きながら、助成制度について検討中です。
48	阿久比町	○				今後、国・県等の動向をみたいと思います。
49	東浦町	○				肺炎球菌ワクチンは一生に1回の接種しか日本では認められていませんが、その免疫効果は5年から8年ほどしか持続しません。また、肺炎球菌予防接種は予防接種法に基づくものではなく、任意の予防接種であるため健康被害が生じた場合には、国の救済制度の給付対象にはならないことから、現時点での公費助成の実施は考えておりません。
50	南知多町	○				現時点考えていない。
51	美浜町	○				実施していません。
52	武豊町	○				町独自の助成は考えておりません。
53	一色町	○				予定なし。
54	吉良町	○				今後、財政事情を勘案し、検討します。
55	幡豆町	○				助成の予定なし。
56	幸田町	○				全国で103自治体が助成しています。今後県下、近隣市町の動向を見極めながら検討したいと思います。
57	三好町	○				※文書回答なし
58	設楽町	○				現在、実施していない。現状を考慮し、今後検討する。
59	東栄町	○				国や県の見解にもありますように、回数制限等の問題などがありますので、もう少し時間を掛けて検討していきたい。
60	豊根村	○				愛知県後期高齢者医療広域連合会が窓口となっており、調整が必要となります。
61	小坂井町	○				現在、助成制度を設ける予定はありません。